ベース・アップから最低賃金へ移行

新しい賃金闘争の動き

新賃金要求案に関し当面には従来のベース・アップ闘争に対する批判を基礎としなければならぬ。従来のベース・アップ闘争の性格は（1）本年賃金と同上（2）中央集約闘争せん滅などを特徴としていたが、一般的にいってベース・アップ闘争は実質賃金の向上には僅かな役に立ったが、能率給部分の増大、労働條件の改善等が行われ結果として資本労力の増大を招いたともみられる。このことの原因は大企業の下層労働者、中小企業の家内労働者臨時工等の最低賃金階層が存在し労働条件下に置かれていたこと、尨大な失業者群の労働力浸透性的潜勢があり賃金水準引下げのオモリになっていたことである。

吾々が自己の賃金を引上げようとするならばこれらの問題も併せて歴史的視野全体的に解決しなければならない問題である。（炭労調査部長談）

CPI必ずしも物價と収入の均衡を表わさない

従来の要求算定には一定時期のねばならないのである。ところがCPIの場合には収入は必らず物価をも低賃金生活水準の維持たるべきものである。CPIを賃金要求の基礎に考えていたならば何処迄上ったときは米から麦へ、ロースから小まめへ、鯛からいわしへという具合に生活を切りつめたとまの低賃金実効価格が表われるから物価上ってもCPIは上昇しない傾向が生ずるのである。このようなCPS、CPIを賃金要求の基礎に考えていたならば何処迄も低賃金生活水準の維持を考え方が全国一組合間で考えられ始めてきた。

理論生計費は最低賃金制の基礎

CPS、CPIに替る賃金要求案つまるところ賃金制の基礎となるべき理論生計費（労働力を再生産するに必要な、條件を規定的に基礎づけた最低の生計費）に移行し賃金制の線を引くことあってこれが各産別労組の共通的な方法であり、ここに生活水準を維持しうる生計費を算出する方法の理論的生計費であるといえる。ですから目的の本質は最低